

# 平成 25 年の大阪経済

大阪府商工労働部 大阪産業経済リサーチセンター

( 各種調査結果は、当センターホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html> )

大阪産業経済リサーチセンターは、直近の経済情勢について当センターホームページに毎月掲載するとともに、前年の経済動向を振り返った冊子（『おおさか経済の動き 別冊 “平成 25（2013）年の大阪経済”』）を毎年発行しています。本稿では、その概要を紹介します。

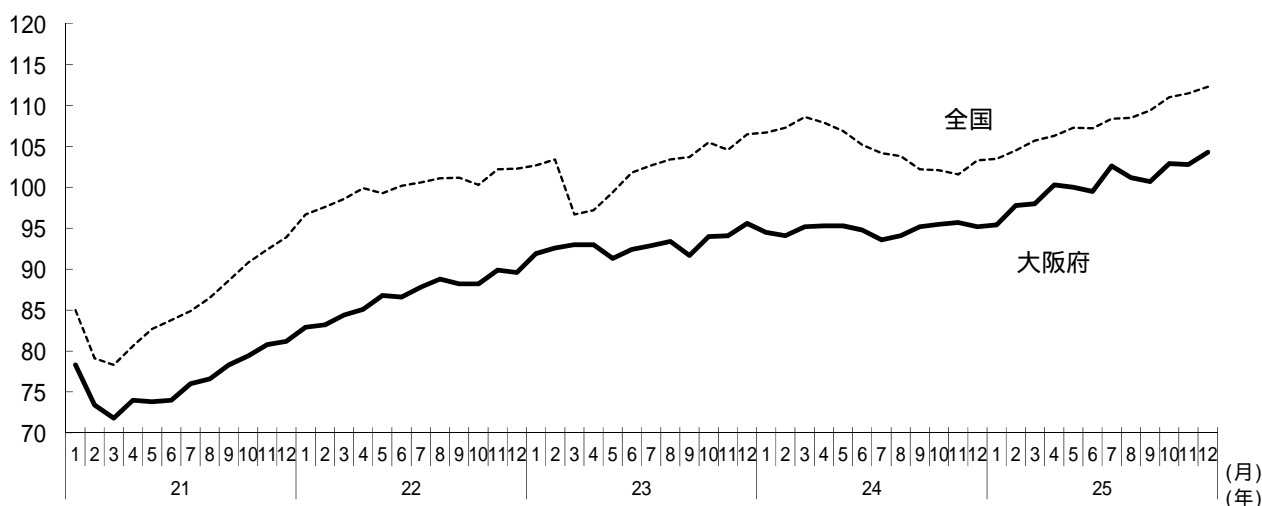
## 1 大阪経済は年間を通じて着実に持ち直し

25 年の大阪経済は、アベノミクスの下での円安への動きを背景とした株価上昇や景気回復期待から上向きとなった個人消費にけん引され、持ち直しが鮮明になった。それに続いて、公共投資の増加や、消費税引き上げを控えた駆け込み需要などにより内需が活性化し、景気の持ち直しが持続した。堅調な内需に対して、外需は円安により円建て輸出額の増加傾向は続いたが、実質ベースでは一進一退の動きとなった。

大阪府の景気動向を総合的に示す景気動向指数（CI：コンポジット・インデックス）は、24 年は年間を通じて、ほぼ横ばいであったが、25 年に入ってから上昇基調が鮮明になった。

### 景気動向指数の推移（一致指数）

CI（コンポジット・インデックス）



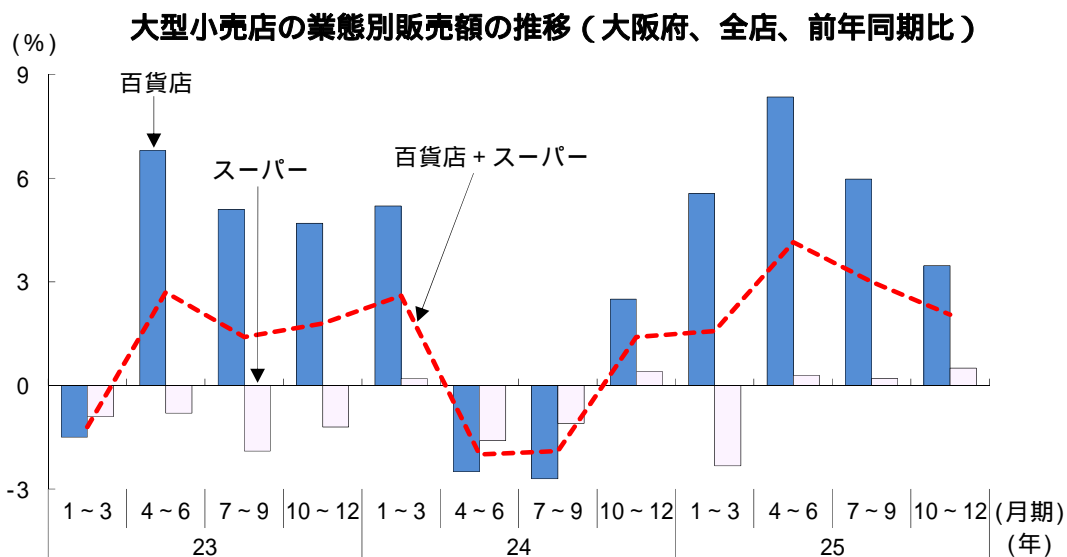
資料：大阪府は大阪府立産業経済リサーチセンターが作成、全国は内閣府が作成。

(注) 景気動向指数(CI、DI)は、消費、投資、生産、雇用などの景気に敏感に反応する指標の動きを統合した景気指標である。そのうち、CI(コンポジット・インデックス)は、景気変動の大きさやテンポを測定するもので、基準時点(平成 17 年)を 100 とした相対的な水準を示す。

## 2 25年の経済動向

### - 消費や住宅投資など内需は堅調に推移するも外需は伸び悩み -

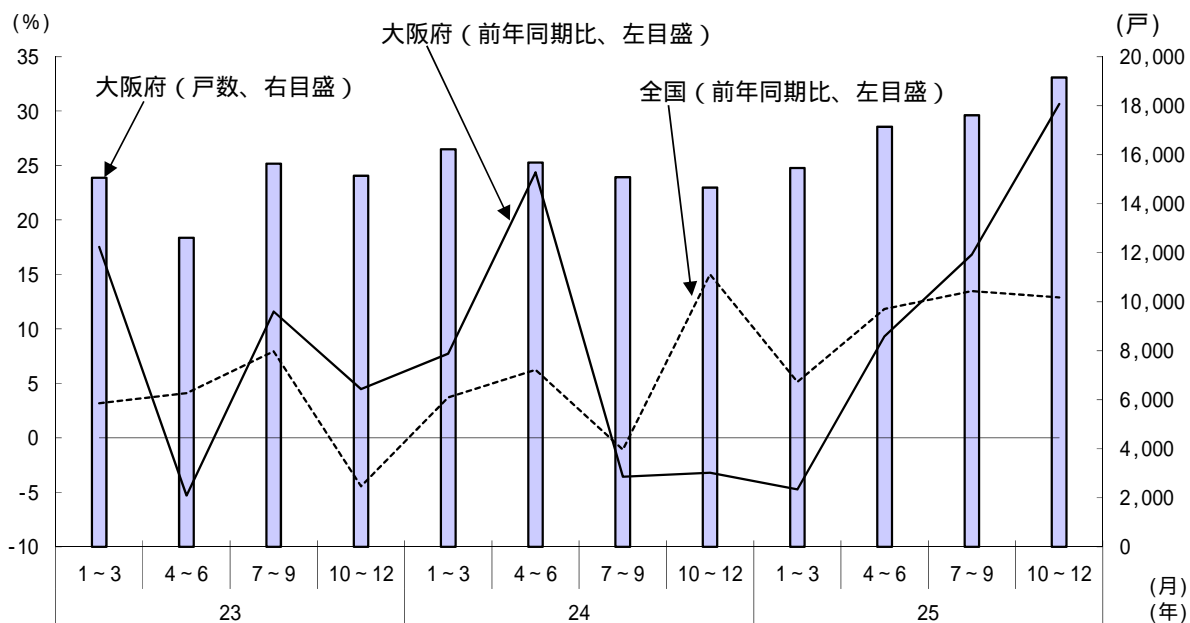
大型小売店の販売額は、相次ぐ商業施設の増床や新規開業に加え、訪日外国人の増加や富裕層の高額品購入、消費税率引上げ前の駆け込み需要の発生などもあり、3年連続で増加した。ただし、年間を通して増加した百貨店に対して、スーパーは伸び悩んだ。



資料：経済産業省「商業販売統計」

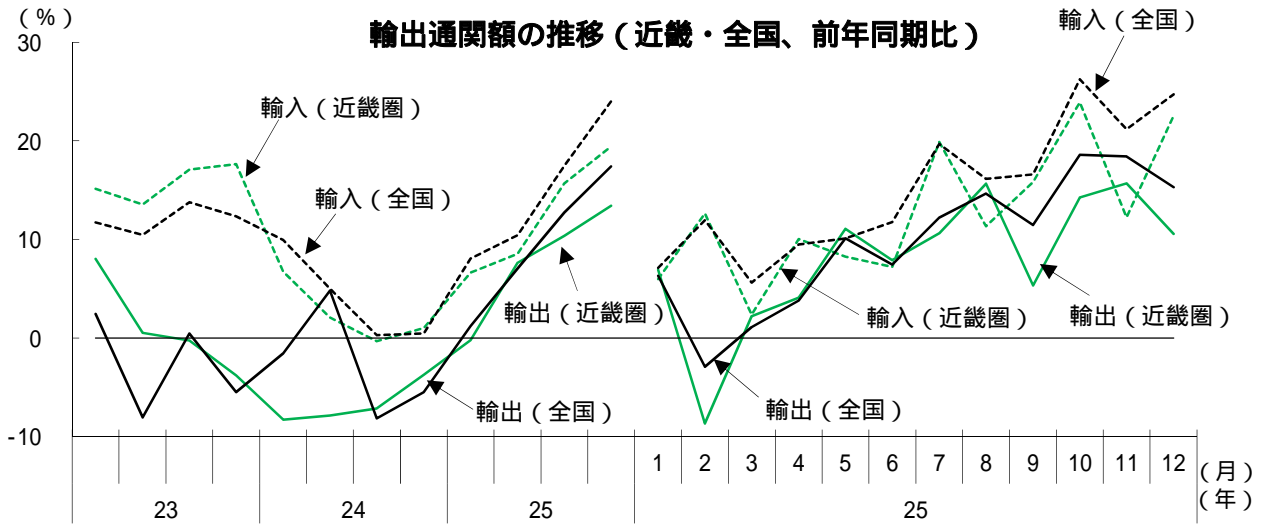
25年の大阪府の新設住宅着工戸数は、24年の落ち込み傾向が年初にも引き続きみられたが、それ以降は消費税率引き上げを前にした駆け込み需要等により、前年比12.5%増となり持ち直しの動きが強まった。

### 新設住宅着工戸数の推移



資料：国土交通省「住宅着工統計」

25年の近畿圏の輸出通関額（円ベース）は、前年比で7.8%増と、2年ぶりのプラスとなった。四半期ごとの前年同期比では、1～3月期は0.2%減となったものの、4～6月期以降7.6%増、10.4%増、13.4%増と、増加傾向で推移した。月次では、中国の春節が25年は2月となった影響から前年同月比でマイナスとなったが、他の月は全て前年同月比プラスで推移した。



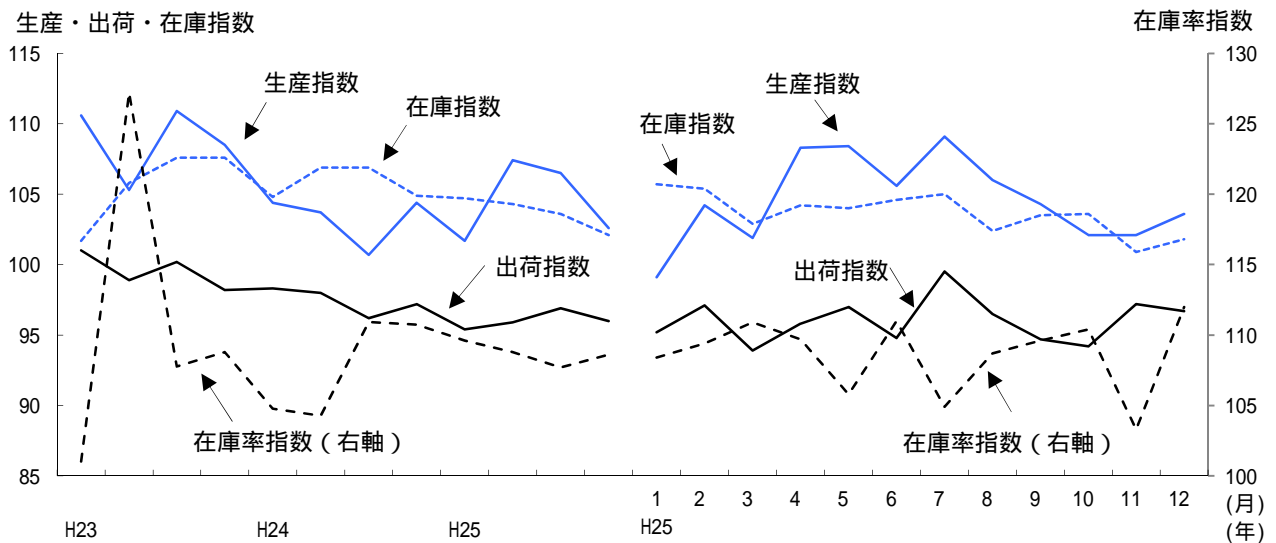
資料：大阪税関調べ

（注）円ベース。近畿圏は、大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。

**- 産業活動は緩やかに改善 -**

大阪府の生産活動は、24年後半の弱含み状態から一転し、年前半は液晶素子などの電子部品・デバイスを中心に、上昇傾向で推移した。夏以降、電子部品・デバイスを中心に生産活動に足踏み状態で推移したものの、消費税率引上げの影響もあって、年末から上昇となった。

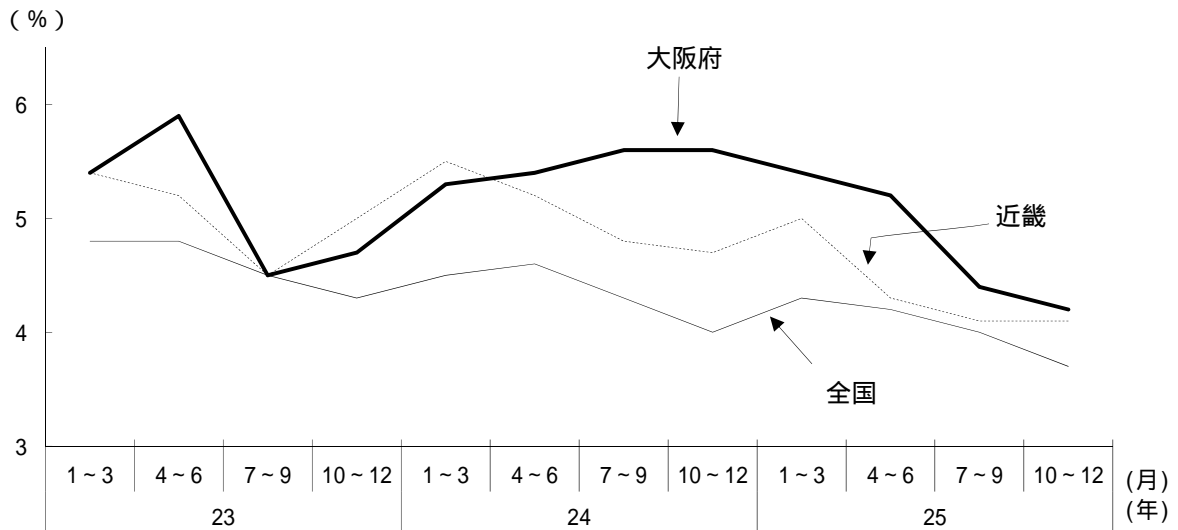
**工業指数の推移（大阪府製造工業、季節調整済、平成22年=100）**



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」

大阪府の完全失業率は、25年に入ってから改善傾向となった。ただし、全国や近畿を下回るには至らなかった。

### 完全失業率の推移（原数値）

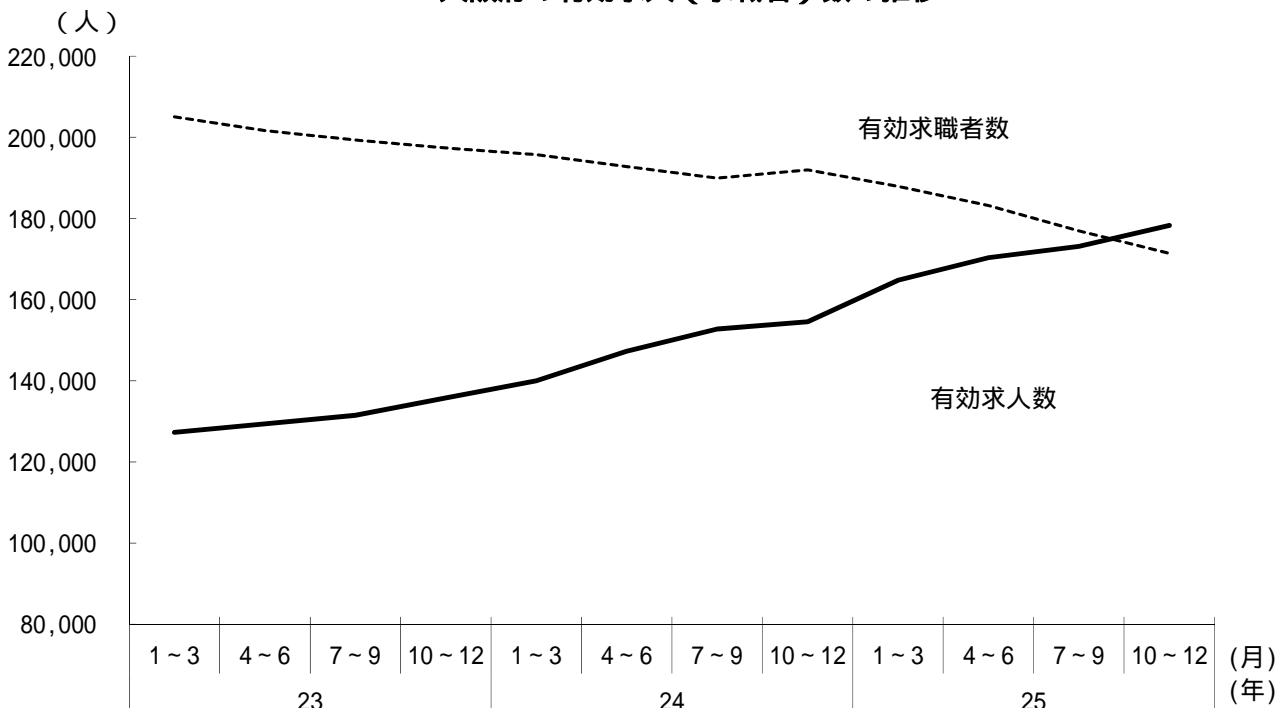


資料：総務省「労働力調査」

（注）平成23年1~3月期から7~9月期までの全国の数値には、東日本大震災に伴う補完推計値（ベンチマーク人口の基準を平成22年国勢調査結果として算出した新基準）。

一方、有効求人数は一貫して増加し続け、10~12月期には、17万8,274人で、有効求職者数17万1,368人を上回った。また、有効求人倍率は、1~3月期に全国を上回り、その後も全国を上回る水準で推移した結果、25年は0.96倍で全国は0.93倍となった。

### 大阪府の有効求人（求職者）数の推移

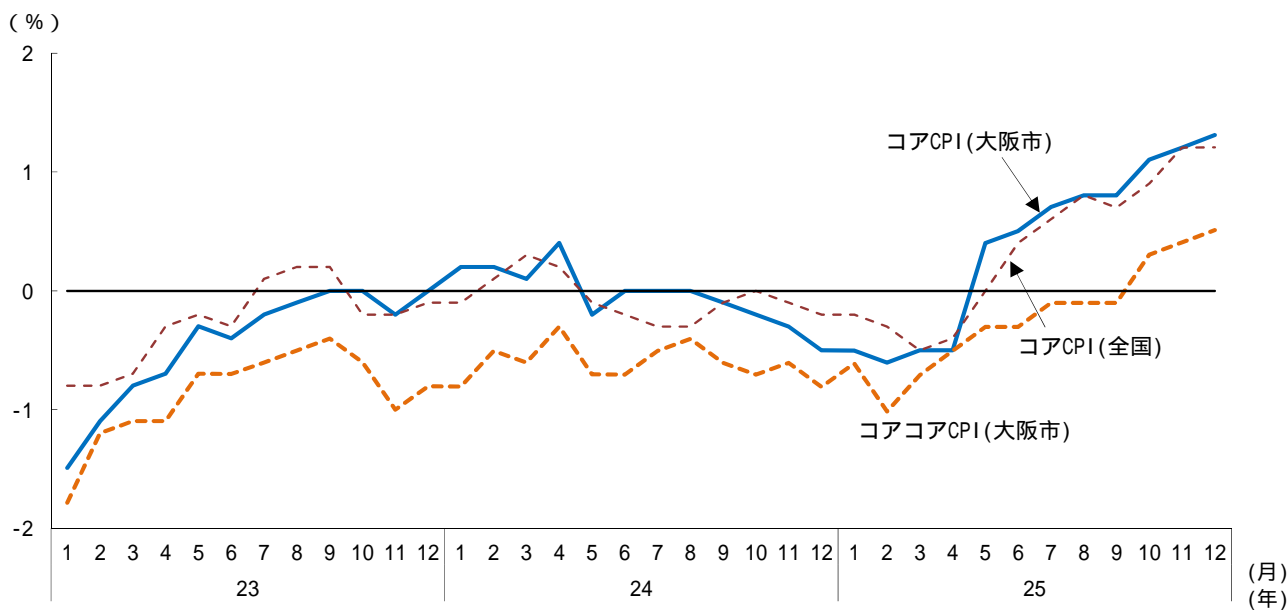


資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

（注）四半期の数値は各月の平均で、パートタイムを含む季節調整値

消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、アベノミクスによる円高是正や原油価格の上昇を背景に、5月を境に上昇幅を拡大していった。費目別にみると、電気代が物価上昇に寄与した。

### 消費者物価指数の推移(月別：前年同月比)

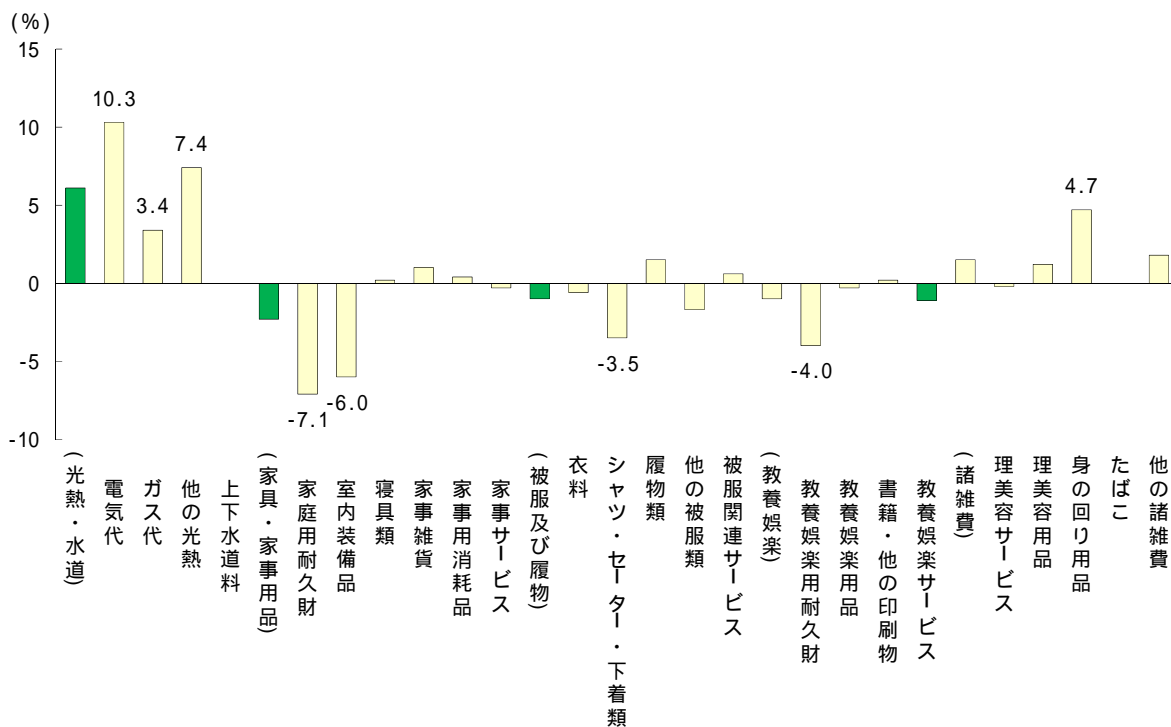


資料：総務省「消費者物価指数」

(注) 1. コア CPI とは、「総合」から「生鮮食品」を除く総合指数のこと。

2. コアコア CPI とは、「総合」から「食料(酒類を除く)及びエネルギー」を除く総合指数のこと。

### 費目別消費者物価指数(大阪市、中分類、前年比)



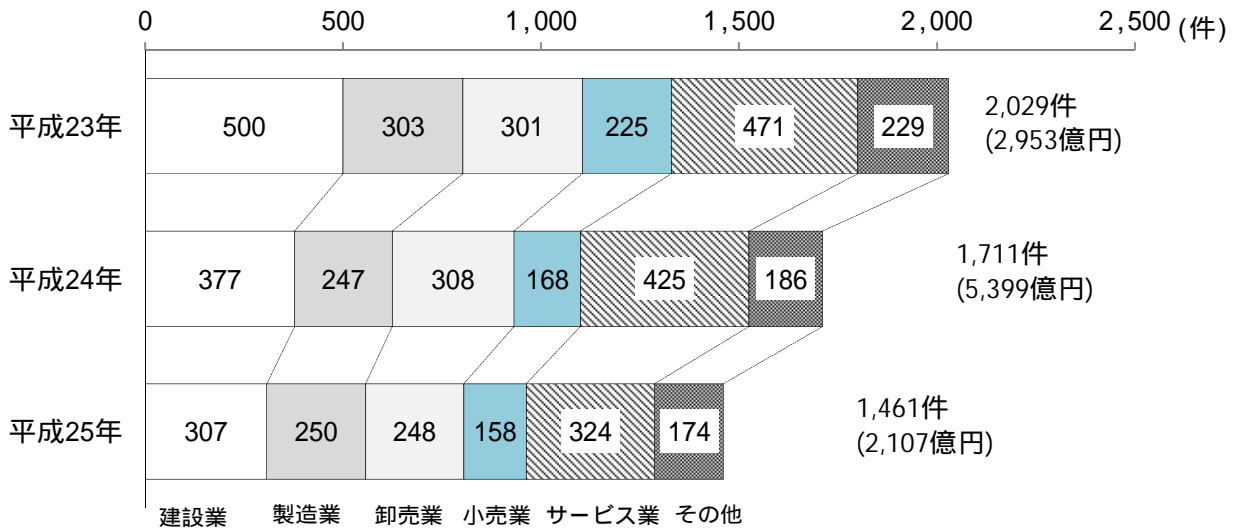
資料：大阪市「消費者物価指数 平成25年の動き」

(注) 平成22年 = 100

**- 企業倒産件数は4年連続の減少 -**

25年の企業倒産件数は、中小企業の資金繰り環境の改善が続いたことなどにより、22年から4年連続の減少となった。7～9月期に大型倒産が相次いだものの、件数、負債額ともに前年を下回った。

**業種別企業倒産件数の推移（大阪府）**



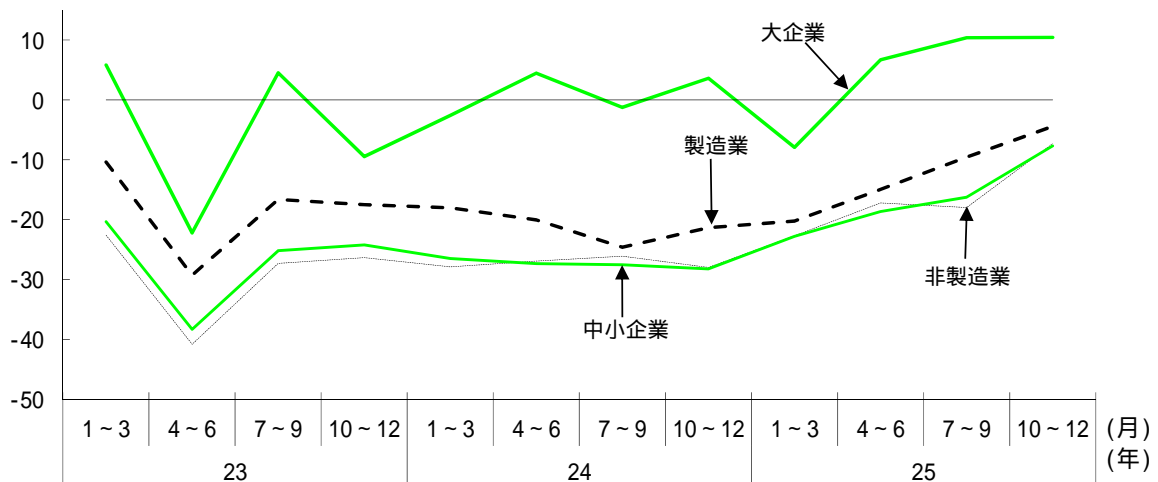
資料：(株)東京商工リサーチ調べ  
 (注) 負債総額 1,000 万円以上分

**3 最近の企業動向**

**- 企業の業況判断は改善基調で推移 -**

大阪府内企業の業況判断は、金融緩和による長期金利の低位安定や円安への動きを背景に改善傾向にあり、消費税率引き上げを目前にした駆け込み需要の影響から、その動きが強まった。

**業況判断DIの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）**



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」  
 (注) 1.業況判断DI = 「上昇」企業割合 - 「下降」企業割合。  
 2.季節調整値は平成24年1～3月期調査時点で算出したもの。